

臨時レポート

# 日銀 大規模金融緩和を継続

## リスク要因として為替要因が浮上。今後の日銀の対応に注目

- 日銀は、7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 黒田日銀総裁は、金融緩和を通じて中長期的に日本経済を支えていきたいと発言し、金融緩和を継続する方針を示す。

- 日銀は、20～21日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました(図表1)。また、0.25%の利回りで10年国債を毎営業日買い入れる連続指値オペ(公開市場操作)の実施にも変更はありませんでした。
- 展望レポートでは、海外経済の減速懸念や、原油などの資源価格上昇により企業や家計が下押し圧力を受けるとし、2022年度の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを再度下方修正しました。2023年度以降については、2022年度の落ち込みの反動から上振れるとし、成長率見通しを引き上げました。
- 物価は、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とする原油などの資源価格の高騰を受け、2022年度は日銀が目標とする2%を超える水準まで上昇するものの、2023年度以降は資源価格の押し上げ寄与が減少することなどから、目標を下回る水準まで低下するとしています(図表2)。
- 黒田日銀総裁は会見で、金融緩和を通じて中長期的に日本経済を支えていきたいと発言し、金融緩和を継続する方針を示しました。
- 市場予想どおりの結果であったことから、市場の反応は限定的で、日経平均株価の21日の終値は前日比+0.44%となりました(図表3)。
- 今会合でも、日銀は政策金利を変更せず、来週27日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げの可能性が高い米国と日本の金利差がさらに拡大する見込みです。今回の展望レポートで為替変動がリスク要因の1つと指摘されたことから、日米金利差拡大により急速に円安が進行した場合には、日銀は政策変更を含めた困難な対応を迫られる可能性もありそうです。
- コロナ禍からの景気回復を最優先に掲げ、金融緩和を継続する日銀が、今後、物価と景気に加えて為替も睨みながらどのような舵取りをするかに注目が集まるものと思われます。

図表1：日銀の金融政策

(1)長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)

短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを行う。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

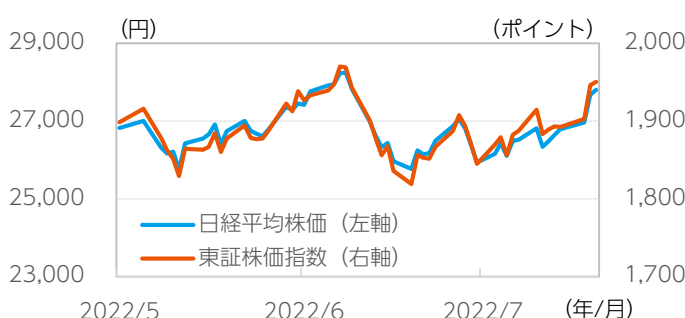
※当面の金融政策運営について \* ▲はマイナスを表します。

図表2：7月展望レポート(経済と物価の見通し)

	対前年度比(4月との差異)	実質GDP成長率	消費者物価指数(除く生鮮食品)
2022年度	+2.4% (▲0.5%)	+2.3% (+0.4%)	+2.3% (+0.4%)
2023年度	+2.0% (+0.1%)	+2.0% (+0.1%)	+1.4% (+0.3%)
2024年度	+1.3% (+0.2%)	+1.3% (+0.2%)	+1.3% (+0.2%)

※政策委員見通しの中央値(▲はマイナスを表します)

図表3：日経平均株価と東証株価指数の推移



※日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の動き  
データ期間：2022年5月2日～2022年7月21日(日次)

出所) 図表1、2は日本銀行、図表3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
  - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

### 手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
    - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
  - 換金時に直接ご負担いただく費用等
    - ・換金(解約)手数料、  
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。  
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
    - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
    - ・信託報酬  
上限 3.36%（税込）程度
    - ・その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。**

### 当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会